交付運用報告書

Asset Management One

MHAMキャピタル・グロース・オープン
(愛称：ザ・ベスト・マネジャー)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年５月１日～2024年10月28日

第50期	決算日：2024年10月28日	
第50期末 (2024年10月28日)	基準価額	14,770円
	純資産総額	2,325百万円
第50期	騰落率	△3.6%
	分配金合計	0円

(注１) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注２) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
(受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで)

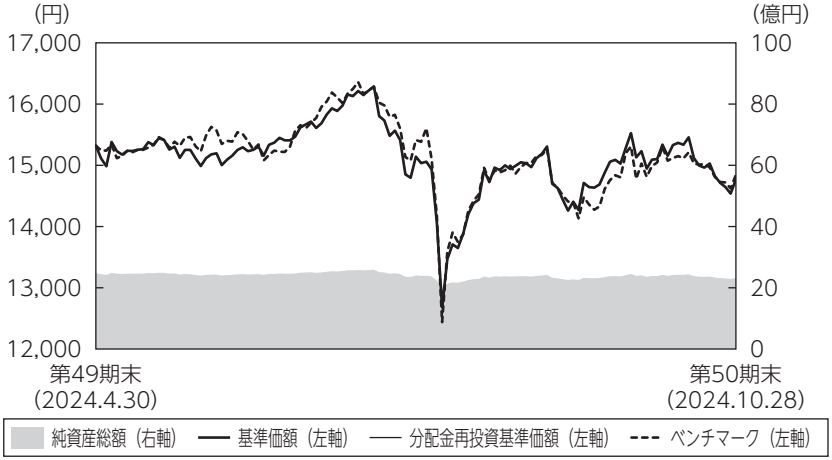
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第50期首：　15,321円
第50期末：　14,770円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　△3.6%
（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、米国の景気後退懸念や日米金融政策に対する不透明感などを背景に国内株式市場が軟調に推移したことから、基準価額は下落しました。

１万口当たりの費用明細

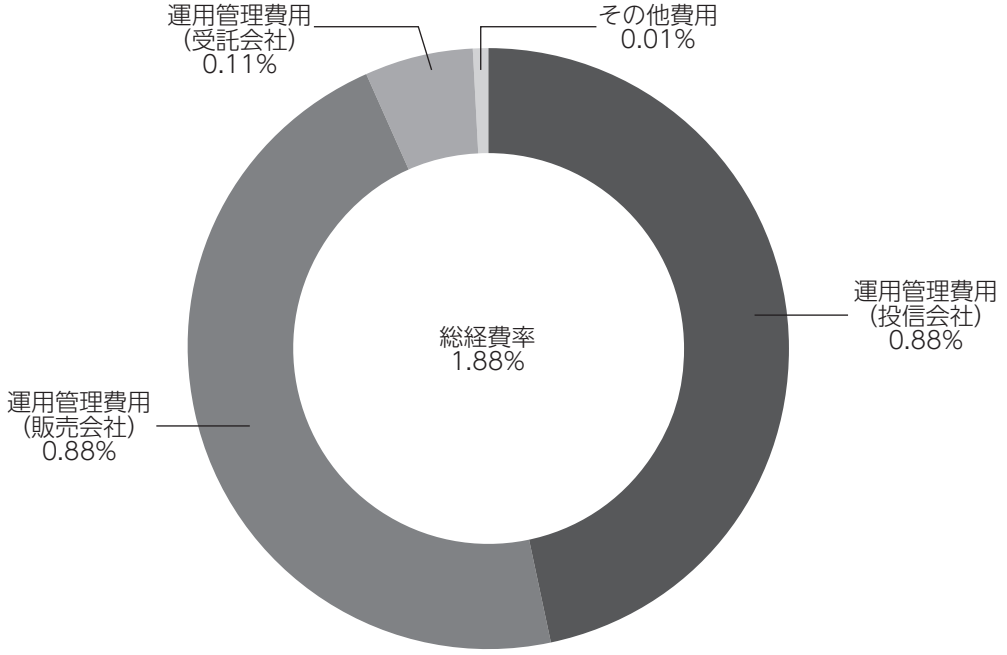
項目	第50期（2024年５月１日～2024年10月28日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	140円	0.927%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,108円です。
(投信会社)	(66)	(0.436)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(66)	(0.436)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	146	0.969	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

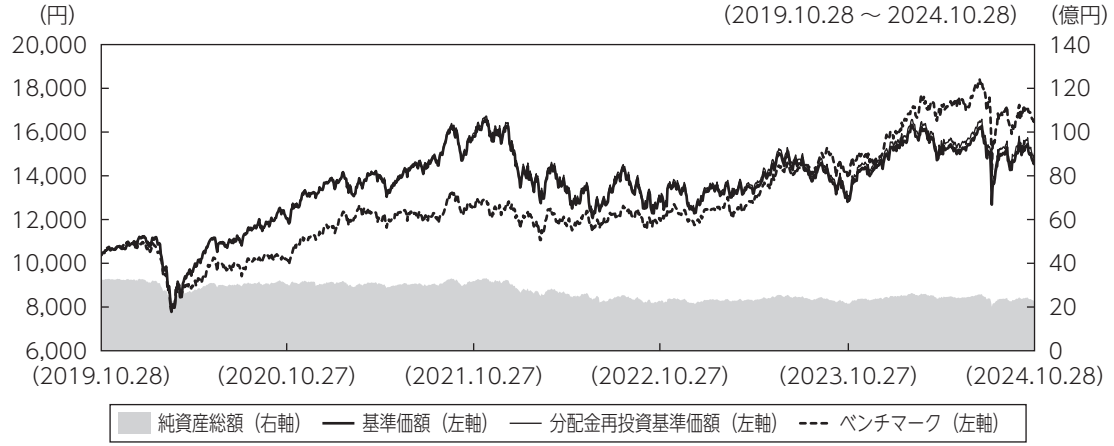
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は、2019年10月28日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月28日 期首	2020年10月27日 決算日	2021年10月27日 決算日	2022年10月27日 決算日	2023年10月27日 決算日	2024年10月28日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,368	12,029	15,803	12,888	12,891	14,770
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	35	100	0	70	50
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	16.4	32.3	△18.4	0.6	14.9
ベンチマークの騰落率　(%)	－	△1.9	24.5	△5.4	18.3	17.9
純資産総額　(百万円)	3,219	3,041	3,185	2,270	2,157	2,325

投資環境

株式市場は期首から７月にかけては、日米金融政策の動向に応じて一進一退の展開となったものの、８月月初には軟調な米雇用統計を背景とした景気後退懸念から調整しました。期末にかけては市場期待を上回る米経済指標などから過度な懸念が後退したことで反転しましたが、期を通じては下落して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、ソニーグループ、楽天銀行などです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、日立製作所、M＆A総研ホールディングスなどです。

［株式組入上位10業種］

期　末		
順位	業　種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	22.0
2	半導体・半導体製造装置	12.0
3	ヘルスケア機器・サービス	9.9
4	資本財	7.8
5	素材	6.8
6	金融サービス	4.5
7	耐久消費財・アパレル	4.5
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
10	公益事業	3.3

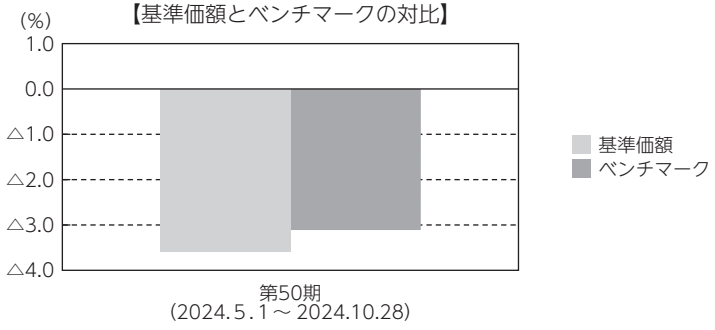
（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）に対して0.5％下回る結果となりました。

パランティア・テクノロジーズやネクステラ・エナジーなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、Ｍ＆Ａ総研ホールディングスやジャパンマテリアルなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2024年５月１日 ～2024年10月28日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,250円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

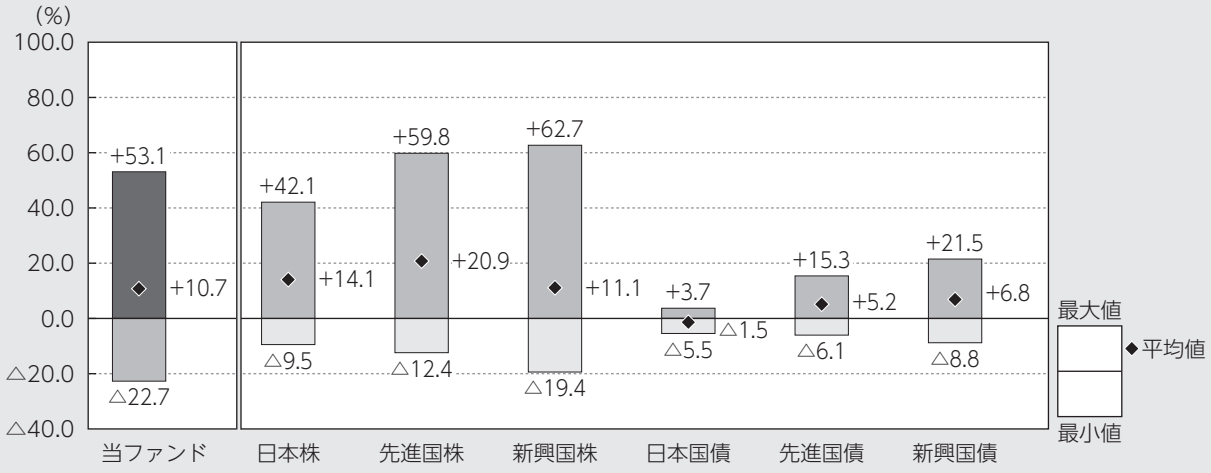
今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調に転じるものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合の為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年10月～2024年９月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年10月28日現在）

◆組入上位10銘柄（現物）

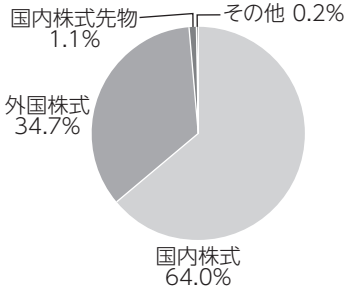
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.0%
ソニーグループ	日本・円	3.7
ＨＯＹＡ	日本・円	3.6
信越化学工業	日本・円	3.6
スズキ	日本・円	3.1
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.1
CADENCE DESIGN SYS INC	アメリカ・ドル	3.1
ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ・ドル	2.8
ジャパンマテリアル	日本・円	2.8
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数	85銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

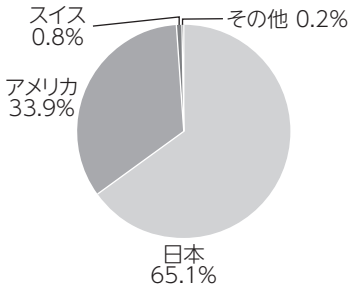
銘柄名	売買	比率
ＴＯＰＩＸ	買建	1.1%
組入銘柄数	1銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

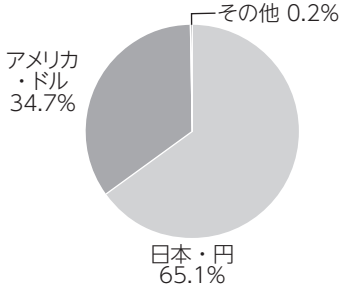
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注３）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
（注４）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2024年10月28日
純資産総額	2,325,537,229円
受益権総口数	1,574,489,000口
１万口当たり基準価額	14,770円

（注）当期中における追加設定元本額は2,792,463円、同解約元本額は42,561,916円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。